タジキスタン共和国

Republic of Tajikistan

■基本情報

国 土 面 積: 143,100 km² ^{※1} 首 都: ドゥシャンベ ^{※1} 気 候: 大陸性気候

年間降水量:568mm ■降水量 年平均気温:14.7℃ 30 140 120 25 100 20 80 15 60 10 40 5 20 0 $(\mathsf{mm}) \overset{-}{\sqsubseteq} \overset{\circ}{\sqsubseteq} \overset{\overset{\smile}{\sqsubseteq} \overset{\smile}{\sqsubseteq} \overset{\smile}{\sqsubseteq} \overset{\overset{\smile}{\sqsubseteq} \overset{\smile}{\sqsubseteq} \overset{\smile}{\sqsubseteq} \overset{\smile}{\sqsubseteq} \overset{\overset{\smile}{\sqsubseteq} \overset{\smile}{\sqsubseteq} \overset{\overset{\smile}{\sqsubseteq} \overset{\smile}{\sqsubseteq} \overset{\overset{\smile}{\sqsubseteq} \overset{\overset{\smile}{\sqsubseteq} \overset{\smile}{\sqsubseteq} \overset{\overset{\smile}{\sqsubseteq} \overset{\overset{\smile}{\sqsubseteq$ ドゥシャンベの気候※6



■社会の概況

※1 840 万人 人 口: **※**2 都市人口比率: 26.6 % **※**2 貧 木 率: 35.6 % **%**2 識 字 率: 99.7 %

■経済の概況

92 億米ドル ^{※1} 1人当たりGDP : GDP 1,113 米ドル GDP 成 長 率: 6.7 % ※1 所得格差 29.4 [ジニ係数] ※3 ※1 主要産業 2.5 % : 農業、アルミニウム産業、水力発電 ※1 業 失 率: 対日関係※1 日系進出企業数 : 1 社

	日本との貿易額(単位:億円)	品目		
対日輸出	1. 5	非鉄金属		
対日輸入	15	建設用・鉱山用機械、自動 車、電気機器		

■水資源の状況

タジキスタンの国土の93%は山岳地帯 (8%は氷河)であり、国内には947の河川と約1,300の湖がある。アラル海流域の55%の水は、タジキスタンを水源としている。

[水資源の状況] ※5

年間降水量		760	mm
水資源賦存量		66	km³/年
	地表水	60	km³/年
	地下水	6	km³/年
1人当たり水資源賦存量		7,857	m ³ /人・年
取水量		11. 49	km³/年
	農業	91	%
	工業	3	%
	水道	6	%
1人当たり水使用量		1, 368	m ³ /人・年

タジキスタンでは、正確な渇水の 定義はされていない。そのため、渇 水について集計されたデータはな い。干拓灌漑庁のインタビューによ れば、シルダリア流およびバクシュ 川流域で水不足が発生することが多 いという。

【出典】

※1:外務省 タジキスタン基礎データ

※2: CIA The World Factbook

※3 : UNDP

※4:外務省 海外在留邦人数調査統計

※5 : FAO AQUASTAT

※6: World Meteorological Organization

「基礎調査概要]

調 査 期 間:2016(平成28)年1月11日~15日

訪 問 先:外務省、エネルギー水資源省 (MEWR) 、干拓灌漑庁 (ALRI) 、在タジキスタン

日本大使館、JICAタジキスタン支所、アジア開発銀行タジキスタン事務所

■水資源・水循環に関する法制度

タジキスタン国における主な水資源・水循環に関する法は、次の3つである。

1) 水法(Water Code of the Republic of Tajikistan)、2) 利水組合法(Law of the Republic of Tajikistan "On Water User Associations")、3)飲料水及び水供給法(Law of the Republic of Tajikistan "On drinking water and water supply")

2025年までに、改定作業を実施する予定。

■水に関する関係機関及び利用可能な財源

水に関する二大主要機関は、

- ・エネルギー水資源省 (MEWR):水資源に関する政策立案
- ・干拓灌漑庁(ALRI):灌漑に関する事業実施

水セクター改革のために利用可能な財源 (2016-25)

- ・政府機関予算 推計200 milionTJS (約30億円)
- ・ドナー機関予算 (WB, ADB, EU, SDC, EBRD, UNDP etc) 推計1.6 Billion TJS (約240億円)

■水資源関連プロジェクトの動き

2016年から2025年まで

水セクターリフォーム計画を実施中

この計画に基づき、プロジェクト形成・実施

2019年から、RBO設立運営開始予定(現在準備中)

聞き取り調査によれば、需要の大きいプロジェクトは次の5項目に関することである。

- 1) 流域管理を推進するためのRBOの設立・運営能力強化
- 2) 水資源管理に関する専門家の育成および能力強化
- 3) 水文気象観測設備や灌漑施設など水資源施設のリハビリテーションおよび整備
- 4) 実態に合致していないあるいは非効率な水配分および水分配、水利用方法の改善
- 5) 流域内の水資源管理のための資金調達システムの改善

■その他、現地調査で得られた情報

情報収集及び現地調査は、事前に公文書による情報提供依頼及び調査許可証が必要。多くの情報は即座に収集することは困難であるため、何度も繰り返し依頼し、許可を待つことになる。

本資料は、「平成27年度 海外における水資源管理展開方針検討業務」報告書を基に作成